

2017年チリ大統領・国会議員・州議会議員選挙 —国会議員選挙制度の改革とチリ政治刷新の展望—

浦部 浩之

2017 Presidential, Parliamentary and Regional Board Members Elections in Chile: Reform of Parliamentary Election System and Prospective of Chilean Politics Renovation

URABE Hiroyuki

Las elecciones presidenciales, parlamentarias y de consejeros regionales de Chile en 2017: Reforma del sistema de comicios parlamentarios y prospectiva de renovación de la política chilena.

Aunque se había previsto el triunfo de Sebastián Piñera en las elecciones presidenciales de Chile de 2017, los resultados de estos comicios arrojaron una gran sorpresa. La nueva alianza política “Frente Amplio”, en la que convergían varios movimientos estudiantiles y sociales, obtuvo más de 20% de votos en la primera vuelta, respaldando a la periodista Beatriz Sánchez como candidata presidenciable, y consiguiendo veinte escaños en la Cámara de Diputados, lo que nunca había alcanzado ninguna fuerza política fuera de dos tradicionales pactos de partidos de derecha y de centro-izquierda. Un importante factor, de poder reforzarse la tercera alternativa, es la reforma del sistema electoral parlamentario. En el procedimiento anterior llamado “Sistema Binominal” se elegían solamente dos postulantes en cada circunscripción favoreciendo casi exclusivamente a los dos pactos grandes, pero en el nuevo, el cupo de cada distrito electoral de la Cámara se establece entre tres y ocho, otorgando el espacio a otros partidos y agrupaciones políticos. Para ver si esta reforma estimula en el futuro un cambio más

profundo del escenario político de Chile, deberíamos observar si los partidos tradicionales pueden renovarse a sí mismos para atraer de nuevo al electorado que demanda soluciones de problemas sociales, y si el “Frente Amplio”, puede transformarse en organismo sólido y estructurado, partiendo del carácter del movimiento ciudadano.

はじめに

2017年12月17日、チリで大統領選挙の決選投票が実施され、野党右派連合「行くぞチリ」(Chile Vamos)の推す元大統領のピニェラ(Sebastián Piñera)が与党内の中道左派系諸党の連合「多数派勢力」(La Fuerza de la Mayoría)の推すギジェル(Alejandro Guillier)上院議員を破り、4年ぶりに政権の座に返り咲いた。また大統領選挙の第1回投票(2017年11月19日)と同時に行われた国会議員選挙でも、行くぞチリは上下両院で最大議席を獲得した。ただ、バチェレ(Michelle Bachelet)政権期(2014-18年)の与党とは異なり、行くぞチリの議席は両院のいずれでも過半数には達しなかった。

行くぞチリが議会で絶対多数を確保できなかった理由の一つに、今回から国会議員選挙の制度が大きく改められたことがある。後述するとおり、チリでは1989年の民政移管選挙以来、上下両院の全選挙区の定数がすべて2とされ、これを右派と中道左派の二大政党連合で分け合う構図が固定化されていた。しかし今回の選挙から一選挙区の定数が下院では3から最大8に、上院でも一部を除いて3もしくは5となったため、第三の勢力が議席を獲得できる可能性が大きく高まったのである。この効果は具体的には次の二つとなって表れた。第1に、学生運動や市民運動の流れを汲む新興の政党連合「拡大戦線」(Frente Amplio)が台頭して、大統領選挙ではサンチェス(Beatriz Sánchez)候補が決選投票進出にあと一步に迫り、下院議員選挙では20人もの当選者を出した。第2に、四半世紀以上にわたり「コンセルタシオン」(Concertación de Partidos por la Democracia)、および「新多数派」(Nueva Mayoría)の名で堅持されてきた中道左派連合がついに分裂し、キリスト教民主党(DC: Partido Demócrata Cristiano)が離脱して独自の大統領候補と国会議員候補を立てることとなった。

こうした点は国外からもおおいに注目され、たとえば日本でも三浦(2018)

が国政選挙の結果を分析したうえで、今後チリの政治が変化していく可能性がある¹。ただ他方で、次の点にもよく注意しておかなければならない。すなわち、たしかに拡大戦線は国政レベルでは躍進したものの、同日に実施された州議会議員選挙での獲得議席は278議席のうちの18議席にとどまり、総議席の9割（250議席）は、いぜんとして従来の二大勢力によって占められている。また、国政選挙だけに着目すれば中道左派連合に大きな亀裂が入っているように見えるが、州議会議員選挙の目を転じると、キリスト教民主党と社会党（PS: Partido Socialista de Chile）は、前回（2013年）の選挙から何ら変わることなく政党連合を維持し、計70人の当選者を出している。新興政治勢力はまだ地方にまで十分な組織基盤を確立しておらず、他方でバチエレ政権を支えた各党間の協力関係はけっして破綻しているわけではないのである。本稿ではこうした点も視野に入れつつ、2017年選挙について分析を進めてみたい。

1 2017年大統領・国会議員選挙

（1）政党連合の動向と大統領候補の選出

最初に2017年の選挙戦の流れを振り返っておきたい。

今回の大統領選挙では早い段階からピニエラの優勢が伝えられており²、結果から見ればピニエラの勝利は大方の予想どおりであった。ただ、拡大戦線のサンチェスが2位のギジェルに2.43%ポイント差で肉薄する20.27%もの票を獲得したこと、また過半数には届かずとも他候補に大きな差をつけて決選投票³

-
- 1 なお、日本では三浦（2018）の他に次の論文も発表されている。佐々木修（2018）『「バチエレの12年」と大統領選挙・国会議員選挙の結果から読み解く今後』『ラテンアメリカ時報』1421号、11～13ページ。ただし、佐々木はギジェルの敗因について、決選投票前に「拡大戦線寄りに傾斜したことが、左傾化を恐れる有権者のギジェル離れにも繋がった」と分析するが、根拠が乏しく、筆者はこれにかなり違和感を覚える。チリでの一般的な見方や筆者自身の見解については本稿で述べていくとおりである。
 - 2 たとえばCEPの世論調査においても、「どの候補者を好むかに関わらず、次の大統領には誰が当選すると思うか」との設問への回答は次のとおりであった。2017年4-5月期調査でピニエラ44.7%、ギジェル11.9%、サンチェス1.5%。2017年9-10月期調査でピニエラ59.8%、ギジェル9.2%、サンチェス2.7%（CEP 2017: 71）。
 - 3 チリの大統領選挙では、1回目の投票で過半数を獲得する候補者がいない場合は、上位2人を候補とする決選投票が行われることになっている。

に進むと見られていたピニェラが36.64%という予想外の低得票にとどまったことは（表1参照）、大きな驚きを与えた。CEP、Cadem、Adimarkなどの代表的な世論調査機関が予測を大きく外し、それ自体が論争の的になり（Gómez A. y Zaror A. 2017: 4、Beyer 2017: 1）、誤った予測が流れたことで票を失ったと主張するサンチェスに、CEPが謝罪することにもなった（桑山 2017: 8）。チリでは前回（2013年）の選挙から義務投票制に代わって自由投票制が導入されており（浦部 2014）、投票率と浮動票の行方が従来以上に読みにくなっていることが関係していそうである。なお、今回の選挙では、有権者数1434万7288人に対し大統領選挙第1回投票での投票者数は670万3327人（無効票・白票を含む）で、投票率は46.72%であった。これは2013年の大統領選挙第1回投票（有権者数1357万3143人、投票者数669万9011人、投票率49.35%）に比べ、投票者数はほぼ同じであり、投票率は2.63%ポイントの微減となっている。

表1 2017年チリ大統領選挙結果

第1回投票（2017年11月19日）	政党（連合）	得票数	得票率
ピニェラ（Sebastián Piñera）	行くぞチリ	2,418,540	36.64%
ギジェル（Alejandro Guillier）	多数派勢力	1,498,040	22.70%
サンチェス（Beatriz Sánchez）	拡大戦線	1,338,037	20.27%
カスト（José Antonio Kast）		523,375	7.93%
ゴイチ（Carolina Goic）	キリスト教民主党	387,784	5.88%
エンリケス＝オミナミ（Marco Enríquez-Ominami）	進歩党	376,871	5.71%
アルテス（Eduardo Artés）	愛国同盟	33,665	0.51%
ナバロ（Alejandro Navarro）	国民	23,968	0.36%
有効票・計		6,600,280	100.00%
無効票		64,504	
白票		38,543	
計		6,703,327	

決選投票（2017年12月17日）	政党（連合）	得票数	得票率
ピニェラ（Sebastián Piñera）	行くぞチリ	3,796,918	54.57%
ギジェル（Alejandro Guillier）	多数派勢力	3,160,628	45.43%
有効票・計		6,957,546	100.00%
無効票		56,440	
白票		18,892	
計		7,032,878	

（出所）選挙管理委員会（SERVEL）公式発表（<https://historico.servel.cl/> 2018年11月13日最終閲覧）をもとに筆者作成

大統領選挙に出馬した候補者の数は、前回から1人少ない8人であった。野党側の行くぞチリでは、選挙8ヵ月前の2017年3月、知名度と人気の高いピニェラが華々しく出馬表明式典を開催し（Tele 13 電子版, 21 de marzo, 2017）、直後に独立民主同盟（UDI: Unión Demócrata Independiente）と国民革新（RN: Renovación Nacional）の2党も相次いでピニェラ支持を決定した（Tele 13 電子版, 25 de marzo, 2017）。これに対し、自らの出馬を模索して2016年に国民革新を離党していたオサンドン（Manuel José Ossandón）上院議員、および第一次ピニェラ政権（2010～14年）で企画相を務め、2012年に新政党「政治進展」（EVÓPOLI: Evolución Política）を仲間とともに立ち上げていたカスト（Felipe Kast）下院議員も行くぞチリからの出馬を目ざした。チリでは2013年選挙より、法律に基づく公的予備選挙（Elecciones primarias）が本選挙の20週前に実施され（これに参加するか否かは各政党ないし政党連合の任意）、その結果は法的拘束力を持つこととなっている（浦部 2014: 40-41）。行くぞチリはこの3人を候補とする予備選挙（7月2日）を実施し、58.35%（82万8397票）を獲得したピニェラが26.25%（37万2626票）を獲得したオサンドン、15.40%（21万8682票）を獲得したF・カストを制して統一候補に選出された（SERVEL公式発表）。

他方、与党側ではまず前年の9月、民主主義のための党（PPD: Partido por la Democracia）の創設者で社会党とも関係の深いラゴス（Ricardo Lagos）元大統領が早々と再出馬の意思を表明し、PPDも2017年1月、ラゴスを推することを決定した（El Mostrador 電子版, 14 de enero, 2017）⁴。一方、急進社会民主党（PRSD: Partido Radical Socialdemócrata）は同月、同党系無所属で知名度のあるギジェル上院議員を大統領候補として支持することを、PPD、社会党、そして共産党（PCCCh: Partido Comunista de Chile）の一部党員が同席するなかで正式に発表した（CNN Chile 電子版, 7 de enero, 2017）。ここで焦点となったのが、社会党の出方であった。社会党ではインスルサ（José Miguel Insulza）前米州機構事務総長ら数人が出馬に意欲を示していたものの、世論の支持が広がっていなかった。党の中央委員会は結局4月、ギジェルとラゴスのいずれかを党として推す方針を固め、投票の末、67票対36票でギジェルを支

4 PPDではラゴスの他にタルッド（Jorge Tarud）下院議員も出馬の意思を表明した。そのため2017年1月に党内予備投票が行われ、186票中158票を獲得したラゴスを党として推すことが決定された。

持することを決定した (Radio Cooperativa 13 電子版, 9 de abril, 2017)。これを受けてラゴスも選挙戦から撤退し、こうして中道左派の各党はギジェル擁立で一致することとなった。

一方、与党連合の一角を占めるキリスト教民主党は、ゴイチ (Carolina Goic) 党首・上院議員を大統領候補に推すことで固まりつつあった。ただゴイチは、予備選挙に参加せずに本選挙に直接出馬する意向を表明し、これが与党連合内で大きな波紋を呼んだ。この方針には党内から異論も出たが、4月末の党大会での投票で結論が出されることになり、結局、約800人の出席者のうちの約63%の賛成によってゴイチが本選挙に直接出馬することが承認された (Tele 13 電子版, 29 de abril, 2017)。

しかし、これが与党連合の分裂を決定づけることになった。つまり、キリスト教民主党は当初、大統領選挙では独自の候補を立てつつも、国会議員選挙においては従来どおりに社会党、PPD、急進社会民主党、共産党とともに統一名簿を構成することを各党に呼びかけた。なお、似たような事例が過去になかったわけではなく、2005年12月の選挙で右派の国民革新とUDIは、国会議員選挙では統一名簿を構成しつつ、大統領選挙では別々の候補者を立てた⁵。しかしながら今回、社会党などの4党はゴイチ擁立を強行するキリスト教民主党との協力を拒否したのである。その結果、これら4党は「多数派の力」として、キリスト教民主党に一部の諸派を加えた勢力は「民主集合」(Convergencia Democrática) としてそれぞれ別の政党連合を組み、完全に分かれて候補者を立てることとなった。これにともない、与党連合は予備選挙への参加も見送った⁶。

さて、拡大戦線ではジャーナリストのサンチェスと社会学者のマヨール (Alberto Mayol) (いずれも無所属) が大統領候補として名乗りを上げた。拡大戦線では学生運動のリーダーとして頭角を現したジャクソン (Giorgio

-
- 5 国民革新とUDIの間で候補者一本化の交渉がまとまらず、国民革新はピニェラ前党首を、UDIはラビン (Joaquín Lavín) 前サンティアゴ市長をそれぞれ大統領候補として擁立した。そして本選挙では、25.41%を得票したピニェラが23.23%を得票したラビンに競り勝ち、2位につけた。最終的には決選投票でコンセルタシオンの擁立したパチュレに敗れた。
 - 6 予備選挙への不参加に関しては、有権者へのアピールや票の掘り起こしの点でマイナスになったとの指摘が党の内外から出されている。なお、新多数派の不参加が影響し、予備選挙での投票者数は181万3688人となり、二大勢力の双方が参加した2013年の予備選挙の投票者数 (301万890人) を大きく下回ることとなった (投票結果はSERVEL公式発表に基づく)。

Jackson) とボリッチ (Gabriel Boric) がすでに2013年選挙で下院議員に無所属で当選していた。これには当該選挙区で新多数派が候補者の擁立を見送り、2人の当選を間接的に支援したという背景もある (浦部 2014: 44)。そうした経緯から、バチェレ政権下では当初、ジャクソンらが立ち上げた新党「民主主義革命」(RD: Revolución Democrática) をはじめとする諸政党・政治団体と政府との間には一定の協力関係が保たれていた。しかし、2016年5月に民主主義革命に属する2人の有力党員が政府の職を辞したところから独自路線の追求が強まり⁷、2017年1月、「拡大戦線」との名を冠した新しい政党連合が立ち上げられることになった。この政党連合のなかで大統領候補に推されたのがサンチェスとマジョルであり、7月の予備選挙の結果、22万1550票 (67.58%) 対 10万6265票 (32.42%) で、サンチェスが統一候補に選出されることとなった (SERVEL公式発表)⁸。

こうして主要各派による大統領選挙の対決構図が固まった。また、この他に2009年と2013年の選挙でいずれも3位につけ、捲土重来を期す中道左派系のエンリケス=オミナミ (Marco Enríquez-Ominami)、かねてから大統領選出馬への意欲を示し、2016年5月にUDIを離党していたカスト (José Antonio Kast) 下院議員 (無所属) ら4人も立候補を届け出た。

(2) 国会議員選挙制度の改革

冒頭にふれたとおり、今回から新しい国会議員選挙制度が導入され、一つの選挙区の定数が拡大されるとともに、区割りと同院の総定数も改められた。この制度改革によって表2のとおり、下院は従来の60選挙区120議席から28選挙区155議席に、上院は19選挙区38議席から15選挙区50議席になっている。なお、上院の任期は8年で、4年ごとに約半数が改選されることと定められている⁹。今回の選挙では旧制度での18議席分に該当する選挙区のみで選挙が行われ、2022

7 民主主義革命の有力党員2人が教育相顧問の職を離れ、このころを境にウルグアイにならった民主主義のための拡大戦線 (un Frente Amplio democrático) を目指すとする独自路線の追求が強まっていった (El Mercurio電子版, 30 de mayo, 2016)。

8 なお、拡大戦線は唯一、国会議員選挙についても下院の一部の選挙区を対象とした予備選挙を実施し、19人の候補者を選出している。

9 従来の制度のもとでは、10選挙区20議席もしくは9選挙区18議席が4年ごとに改選されていた。

表2 選挙制度の変化

下 院			
旧 制 度		新 制 度	
定数	選挙区数	定数	選挙区数
2	60	2	
		3	4
		4	4
		5	8
		6	2
		7	5
		8	5
(計) 60選挙区 120議席		(計) 28選挙区 155議席	

上 院			
旧 制 度		新 制 度	
定数	選挙区数	定数	選挙区数
2	19	2	5
		3	5
		4	
		5	5
(計) 19選挙区 38議席		(計) 15選挙区 50議席	

(出所) 筆者作成

年3月までの4年間の上院定数は暫定的に43となる。当選者の決定については、ドント式比例代表方式、すなわち、まず政党連合（単一の政党や個人でも可）ごとの当選者数が確定され、そのうえでそれぞれの枠内での上位の得票者が選出されるという方式が採用された。

1989年の民政移管選挙から前回選挙までとられていたいわゆる二名制（Sistema Binominal）は、ピノチェト（Augusto Pinochet）軍事政権の思惑でつくられた民主主義を歪める制度として批判の対象となってきた。1選挙区の定数が2でありながら、票の集計と当選者の確定にドント式比例代表方式が援用されていたため、一つの政党連合が2議席を独占するためには、その2人の候補者の合計得票数が第2位のその2倍を超えていなければならなかったのである。これを成し遂げることはチリ全体の歴史的なイデオロギー分布に照らせばきわめて困難であり、ほとんどの選挙区で二大勢力が1議席ずつを分け合うこととなった。そしてこれこそが、3割程度の支持基盤しか持たない軍政側の狙いであった。たとえば1989年の民政移管選挙における上院のサンティアゴ

西選挙区では、反軍政派の2人がそれぞれ約41万票、約40万票を、軍政擁護派の2人がそれぞれ約22万票、約20万票を獲得したが、前者の合計得票は後者のその2倍に達しなかったため、前者から1人、後者から1人が当選することになったのである。

ただ、民政移管から四半世紀以上が過ぎてより深刻な問題となっていたのは、二大勢力が1議席ずつを分け合うことが常態化するにつれ、各候補者にとっての主要な関心事が同じ政党連合から出馬するもう1人の候補者に勝利することに傾いていったことである。これにより本来あるべき与野党間の政策論争は失われ、また政党連合内での立候補者枠の配分や候補者の組み合わせをめぐる抗争や駆け引き、談合が蔓延することとなった（浦部 2015）。こうした悪弊は有権者による政治への関心の低下にもつながり、有権者資格を持つ年齢に達しながらその登録を行わない若者が増えていったことも大きく問題視されるようになった¹⁰。2013年選挙から導入された有権者自動登録・自由投票制（Inscripción automática y voto voluntario）や公的予備選挙、そして今回の国会議員選挙制度の改正は、政治への関心を回復する試みでもあったといえる¹¹。

選挙制度の改正をめぐるっては、二名制による利益を相対的に享受してきた右派の反対が根強かったが、第一次ピニェラ政権最終年である2013年の7月にコンセルタシオンと国民革新の一部の上院議員が二名制の終結に合意してから改革が現実味を帯び、パチエレ大統領は第二次政権発足直後の2014年4月、政権公約にも掲げていた選挙制度改革の法案を国会に提出した。同法案は与党の他、政権発足の直前に国民革新から袂を分かって結成された新党「拡大」（Amplitud）や無所属議員の賛成を得て2015年1月に成立し、同年4月、法律第20,840号として公布された¹²。

10 1989年の民政移管選挙のときには20歳代の人口の9割以上が有権者登録を行っていたが、2009年選挙のときには、同じ年齢層で有権者登録を行っていたのは3割にも満たなかった（浦部 2015: 161）。

11 この他、国外在住のチリ国民が大統領選挙の予備選と本選、そして国民投票において在外投票を行う権利を有するとの規定を新たに盛り込む憲法改正案が第一次ピニェラ政権期に国会に提出され、パチエレ政権発足直後の2014年4月に可決成立した（法律第20,748号）。2017年選挙は在外投票制度が初めて導入された選挙となった。決選投票では、投票総数703万2878票のうちの2万1320票（全体の0.3%）が在外投票によるものであった（SERVEL公式発表）。

12 なお、この新法には男女いずれかの性が候補者全体の60%を超えてはならないとするジェンダー規定も新たに設けられている。

(3) 大統領選挙第1回投票と国会議員選挙の結果

ピニエラ勝利で終わった今回の選挙で焦点となっていたのは、政策論争というよりも、バチエレ政権に対する成績評価であったといえる¹³。ギジェルが伸び悩み、サンチェスが善戦したのは、中道や中道左派の支持層が政権与党への批判票としてサンチェスを支持したからであり（Beyer 2017）、新多数派への「制裁」（Gómez A. y Zaror A. 2018: 10）に他ならなかった。さらにいえば、サンチェス票は、既成政治全体に対する有権者の不満の表れでもあった（Libertad y Desarrollo 2017）。ピニエラの得票が予想より低かったことやキリスト教民主党的党首ゴイチが無所属候補のカスト（得票率7.93%）をも下回る5位（得票率5.88%）に終わったことも、その文脈で理解できる。エンリケス＝オミナミは、まさに既成政治に不満を持つ人々の受け皿となって2009年選挙で140万5124票（得票率20.14%）、2013年選挙で72万3542票（得票率10.99%）となる連続3位の票を集めていたが、新鮮味が薄れていたうえ不正献金疑惑も報じられ、今回の選挙では37万6881票（得票率5.71%）で6位に甘んじた。なお、4位のカストは、人権侵害のかどで収監されている元軍人やピノチエトを擁護する発言（El Mostrador 電子版, 9 de noviembre, 2017）に象徴される反動的な政治姿勢が一部の保守層を惹きつけて4位となった。

多数派の力やキリスト教民主党は、表3、表4のとおり、国会議員選挙でも振るわなかった。選挙の前後での上下両院における各党の議席数の変化は表5のとおりである。総議席数が異なっているので数字の比較には若干の注意を要するが、行くぞチリは下院で議席を49から72へとほぼ1.5倍に増やした（ただし、総議席に占める割合で見れば40.8%から46.5%への増加である）。それに対し、多数派の力は43議席、キリスト教民主党は14議席を獲得するにとどまり、両者

13 バチエレは中道左派政権として高等教育の完全無償化などの教育改革を推し進めようとし、その財源確保のために法人税を引き上げたため、これが財界や右派野党との対立点となったのは事実である。ただ、「ペンギン革命」と称されるチリ史上最大といわれる2006年の大規模学生デモ以来、教育改革はバチエレ政権のみならず第一次ピニエラ政権も共通して抱えた課題であり、改革の是非や方向性は、中道左派と右派の間で必ずしも大きな政治争点になるものではなかった。また、バチエレ政権は一貫して自由貿易を推進しており（任期满了3日前の2018年3月8日に、サンティアゴで環太平洋経済連携協定〔TPP 11〕の署名式典が執り行われたことは象徴的である）、外交・通商政策に関しても中道左派と右派の間に大きな理念の隔たりはなかった。

表3 2017年チリ下院議員選挙結果

名簿	得票数	得票率	候補者数	当選者数
行くぞチリ	2,321,340	38.71%	182	72
国民革新 (RN)	1,067,962		73	36
独立民主同盟 (UDI)	958,414		74	30
政治進展 (EVÓPOLI)	255,254		25	6
独立地域主義党 (PRI)	39,710		10	0
多数派勢力	1,443,103	24.06%	175	43
社会党 (PS)	585,393		59	19
民主主義のための党 (PPD)	366,097		52	8
急進社会民主党 (PRSD)	216,558		33	8
共産党 (PCCh)	275,055		31	8
民主集合	640,546	10.68%	121	14
キリスト教民主党 (DC)	616,643		104	14
諸派	23,903		17	0
拡大戦線	988,379	16.48%	168	20
民主主義革命 (RD)	342,965		35	10
人道党 (PH)	253,580		50	5
自由党 (PL)	46,612		9	2
平等党 (Igualdad)	129,271		27	1
環境緑の党 (PEV)	128,601		23	1
力 (Poder)	87,350		24	1
緑の地域主義連立	115,189	1.92%	41	4
社会緑の地域主義連合 (FREVS)	94,634		21	4
諸派	20,555		20	0
全てのチリのために	234,275	3.91%	125	1
進歩党 (PRO)	198,834		108	1
国民 (País)	35,441		17	0
結集しよう	93,984	1.57%	77	0
愛国同盟	51,068	0.85%	56	0
革命労働者党	4,661	0.08%	4	0
無所属	104,427	1.74%	11	1
有効投票計	5,996,972	100.00%	960	155
白票	317,194			
無効票	359,665			
合計	6,673,831			

(注) 各党の得票数には、各党が擁立した無所属候補の数を含む。また、今回の選挙結果をふまえて上下両院で1議席も有していない弱小政党は諸派としてまとめている。

(出所) 選挙管理委員会 (SERVEL) 公式発表 (<https://historico.servel.cl/> 2018年11月13日最終閲覧) をもとに筆者作成

表4 2017年チリ上院議員選挙結果

名簿	得票数	得票率	候補者数	当選者数
行くぞチリ	628,170	37.70%	29	12
国民革新 (RN)	349,566			6
独立民主同盟 (UDI)	210,814			4
政治進展 (EVÓPOLI)	67,790			2
独立地域主義党 (PRI)	—	—	—	—
多数派勢力	380,182	22.82%	28	7
社会党 (PS)	125,199		10	3
民主主義のための党 (PPD)	200,309		12	4
急進社会民主党 (PRSD)	34,449		4	0
共産党 (PCCh)	20,225		2	0
民主集合	238,829	14.33%	13	3
キリスト教民主党 (DC)	238,179		12	3
諸派	650		1	0
拡大戦線	184,265	11.06%	23	1
民主主義革命 (RD)	38,205		5	1
人道党 (PH)	62,178		11	0
自由党 (PL)	28,753		2	0
平等党 (Igualdad)	26,655		1	0
環境緑の党 (PEV)	—	—	—	—
力 (Poder)	28,474		4	0
緑の地域主義連立	2,915	0.17%	4	0
社会緑の地域主義連合 (FREVS)	2,397		2	0
諸派	518		2	0
全てのチリのために	22,890	1.37%	8	0
進歩党 (PRO)	15,944		6	0
国民 (País)	6,946		2	0
結集しよう	112,895	6.78%	20	0
愛国同盟	7,273	0.44%	3	0
革命労働者党	—	—	—	—
無所属	88,700	5.32%	4	0
有効投票計	1,666,119	100.00%	132	23
白票	71,010			
無効票	81,916			
合計	1,819,045			

(注) 各党の得票数には、各党が擁立した無所属候補の数を含む。また、今回の選挙結果をふまえて上下両院で1議席も有していない弱小政党は諸派としてまとめている。

(出所) 選挙管理委員会 (SERVEL) 公式発表 (<https://historico.servel.cl/> 2018年11月13日最終閲覧) をもとに筆者作成

表5 2017年選挙による上院と下院の議席数の変化（チリ）

	名簿	下 院			上 院		
		改選前	改選後		改選前	改選後	
右派連合系	国民革新（RN）	15 ^{（注1）}	36		6 ^{（注10）}	8	
	独立民主同盟（UDI）	29	30	72	7 ^{（注11）}	9	19
	政治進展（EVÓPOLI）	1 ^{（注2）}	6			2	
	無所属	2 ^{（注3）}			1		
	拡大（Amplitud）	2 ^{（注4）}		0	1 ^{（注12）}		0
中道左派連合系	社会党（PS）	16 ^{（注5）}	19		5 ^{（注13）}	7	
	民主主義のための党（PPD）	15	8		6	7	
	急進社会民主党（PRSD）	6	8	43		1	15
	共産党（PCCh）	6	8				
	無所属	3 ^{（注6）}			3 ^{（注14）}		
	キリスト教民主党（DC）	20 ^{（注7）}	14	14	6	6	6
	市民左派（IC）	1 ^{（注8）}					
	国民（País）				1 ^{（注15）}	1	
第三勢力系	進歩党（PRO）		1	1			1
	民主主義革命（RD）		10			1	
	人道党（PH）		5				
	自由党（PL）	1	2	20			1
	平等党（Igualdad）		1				
	環境緑の党（PEV）		1				
	力（Poder）		1				
	社会緑の地域主義連合（FREVS）		4	4			
	無所属	3 ^{（注9）}	1	1	2 ^{（注16）}	2	1
	合計	120	155		38	43	

（全体注）一部の政党で、非党員を党の候補者として擁立し当選させている事例がある。各党の議員数にはこれらの議員も含む。

（注1）RNでは2013年選挙で19名の当選者を出したが、新議会発足前の2014年1月に3名が離党して新党・拡大（Amplitud）を結成（上院議員1名もこれに合流）、さらに2014年8月に1名が離党したため、改選時の議席数は15。

（注2）2013年選挙ではEVÓPOLIは政党要件を満たしていなかったため、EVÓPOLIからの当選者は当初は無所属。その後、2015年7月に政党として登録。

（注3）2013年選挙では政治団体EVÓPOLIに属する1名が名簿内の無所属候補として当選（注2参照）。他方、RNを離党してAmplitudを結成した3名のうちの1名が同党を離党、またRN議員1名が同党を離党したため（いずれも注1参照）改選時の無所属の議席数は2。

（注4）RNを離党した議員によって結成（注1参照）。

（注5）PSでは2013年選挙で15名の当選者を出し、さらに名簿内の無所属議員が合流したため、改選時の議席数は16。

（注6）2013年選挙では名簿内の無所属候補が4名当選。うち1名がPSに合流（注5参照）、また他の1名は市民左派（IC）を結成。他方で、DCの1名が離党して無所属となったため（同人は2017年選挙では無所属候補として当選）、改選時の無所属の議席数は3。

（注7）DCでは2013年選挙で21名の当選者を出したが、2016年に1名が離党し無所属に転じたため（注6参照）、改選時の議席数は20。

（注8）市民左派（IC）は2013年選挙で法定得票数を満たさなかったため、同党からの当選者は、新議会発足時は無所属。その後、政党として再登録。

（注9）2017年選挙でRDから当選する1名、およびPHから当選する1名を含む。

（注10）新議会発足時の議員数は8であったが、2013年12月に1名が離党し下院議員3名とともにAmplitudを結成（注1参照）、また2014年1月にもう1名が離党したため、改選時の議席数は6。なお、離党した2名はいずれも2009年選挙での当選者。

（注11）新議会発足時の議員数は8であったが、1名が無所属に転じたため、改選時の議席数は7。

（注12）RNの議員1名が2014年1月に離党し、結成（注10参照）。

（注13）新議会発足時の議員数は6であったが、1名が離党し無所属に転じたため、改選時の議席数は5。

（注14）新議会発足時には2であったが、PSを離党し無所属に転じた議員がいるため、改選時は3（注13参照）。

（注15）Paísに所属する議員（当選時の所属政党は拡大社会主義運動）は、2009年選挙ではDCなどとは別の名簿から当選していたが、2013年選挙においてDCなどと統一名簿から候補者を擁立（当選者はゼロ）。その後、PROとともに別の名簿を結成。

（注16）2013年選挙で当選した無所属議員は1名。新議会発足前の2013年12月、RN議員（2009年選挙当選者）1名が離党し、無所属議員とともに統一派を結成。

（出所）筆者作成

の合計獲得議席は改選前の67から57へと減少した。とくに民政移管直後には38議席（これは総議席の約3分の1、コンセルタシオンが獲得した72議席のうちの半分以上に相当した）を有していたキリスト教民主党が拡大戦線（20議席）を下回る第4勢力に転落する大惨敗を喫したことは際立っていた。なお、中道勢力は右派連合の側でも振るわず、先述の新党「拡大」は、上下両院ですべての議席を失った。

一方、上院議員選挙では、1選挙区当たりの定数増が下院ほどには大きくなく、また20議席は非改選であったこともあり、表5のとおり、下院に比べると各党間の勢力関係が大きく変わることはなかった。大統領選挙で20.27%、下院議員選挙で16.48%を得票していた拡大戦線も、上院議員選挙では得票率11.06%、獲得議席1にとどまっている。行くぞチリの議席は19に増え、多数派の力（15議席）、キリスト教民主党（6議席）を上回る最大勢力になったものの、後者の二つの議席を単純に足せば、中道左派陣営はまだ行くぞチリを2議席上回る。

（4）大統領選挙決選投票と中道左派票の流れ

ピニエラは首位で第1回投票を駆け抜けたものの、その得票は241万8540票であり、これにカスト票（52万3775票）を上積みしたとしてもその合計は294万2315票にとどまった。それに対し、中道や中道左派のギジェル、サンチェス、ゴイチの獲得票を合わせると322万3861票に達していた。さらに、エンリケス＝オミナミら3候補の票もピニエラ寄りというよりはギジェル寄りであると見られた。

したがって、ピニエラが決選投票で勝利するためには、サンチェス票を中心とする政権不満票を惹きつけることが必須であった。第1回投票から6日後の11月25日、ピニエラは、高等教育無償化の対象を高等専門学校に通う低所得層や中間層の学生にも広げ「9割の無償化」を達成すると宣言する（La Tercera 電子版, 25 de noviembre, 2017）。後述するとおり、高等教育の完全無償化はバチエレ政権が公約の目玉に掲げていながら財政の制約や右派の反対で中途半端にしか実現できなかった重要政策課題であり、この分野で踏み込んだ発言をすることには、バチエレ政権に対する不満層はもちろん、教育改革を強く求め続けてきた拡大戦線の支持層にも秋波を送る明確な狙いがあった。

他方、ギジェルも当然のことながら、政策指向の重なる拡大戦線からの支

持を期待した。しかし拡大戦線の全国評議会（Mesa Nacional）は第1回投票から11日後の11月30日、「年金問題、教育改革、制憲会議設置や税制改革を通じての真の民主化の点で、市民は新多数派が明確な態度をとることを求めている」との声明を出し、ギジェルへの明示的な支持表明を回避した（Radio Universidad de Chile 電子版, 30 de noviembre, 2017）。拡大戦線側は「ピニエラの再登板は政治的後退である」とも付け加えたが、ピニエラの選対本部はこの拡大戦線の声明について、「新多数派の明確な失敗を示すものである」と論評している。ギジェルは同日、後述のとおりパACHEレ政権が対応に苦慮していた年金問題をめぐり、現行制度の廃止を求める市民団体「年金運営会社（AFP: Administradoras de fondos de pensiones）ノー運動」（No+AFP）の代表者と対話をする用意があると発言して拡大戦線支持層の惹き付けを図った。また12月4日には、「サンチェスやギジェルに事前に印のつけられた投票用紙が交付されていたようだ」というピニエラの不用意な発言に反発したサンチェスが、反ピニエラ票として自身がギジェルに投票すると発言し（Tele 13 電子版, 4 de diciembre, 2017）、ギジェルには助け舟となった。しかし、下院議員に再選されていた拡大戦線の代表格の政治家ジャクソンとポリッチ（先述）は慎重姿勢を最後まで崩さず、2人がギジェル支持を公に表明したのは決選投票のわずか3日前のことであった（Radio Agricultura 電子版, 14 de diciembre, 2017）。

12月17日に行われた決選投票の投票者数は表1のとおり、第1回投票での投票者数670万3327人を32万9551人上回る703万2878人であった。2013年選挙での決選投票の投票者数は、パACHEレの勝利が確実視されていたこともあって、第1回投票の投票者数669万9011人よりも100万人以上少ない569万7751人であった。この点には前回の選挙との顕著な違いが出ている。

結局、決選投票ではピニエラが有効投票の54.57%に当たる379万6918票を獲得し、大統領に当選した。世論調査機関CEP所長のバイエルは、ピニエラとギジェルの二者択一となった場合にはいずれを選ぶかという問いに対する支持候補者別の回答結果¹⁴や、第1回投票でサンチェスが最多得票となっていた地区における決選投票での投票傾向¹⁵などを分析したうえで、ゴイチ票とエ

14 CEPの2017年9-10月期世論調査では、「ピニエラとギジェルのいずれを支持するか」との問いに対し、サンチェス支持者の64.3%はギジェルと答えたが、12.3%はピニエラ、15.6%は分らないと答えた。

15 たとえばバルパライソやプエンテアルトのように第1回投票でサンチェスが最多得票となった地域において、決選投票でギジェルの得票が伸び悩むとの結果が出ている。

ンリケス＝オミナミ票の35.3%ないし48.6%が、またサンチェス票の6.7%ないし21.8%が決選投票でピニェラに流れたと試算している（Beyer 2017: 7）¹⁶。また、経済相や上院議員を歴任した社会党の重鎮オミナミ（Carlos Ominami）も、出所や算出の根拠には言及していないが、サンチェスに投じた有権者の3人に1人、ゴイチに投じた有権者の4人に1人が決選投票でピニェラに投じたとの見方があると述べている（Ominami 2018: 5）。いずれにしても、中道や中道左派票の一部がピニェラに流れたことは明白であった。

2 バチエレ政権の4年間

ここでバチエレ政権の4年を振り返っておこう。

バチエレ政権は、高等教育の完全無償化をはじめとする教育制度改革、その財源確保のための法人税の引き上げ、そして憲法改正を公約の3本柱に掲げ、2014年3月に発足した。バチエレ大統領は就任するや税制改革法案、翌4月には先に述べた選挙制度改革法案、そして5月には補助金受給私立校に関わる制度改革やそれによる授業料無償化の拡大などを内容とする初等・中等教育制度改革法案を国会に矢継ぎ早に提出して政策課題に取り組んだ。5月の年次教書の発表では、教育制度改革にもっとも多くの時間を割き、その熱意を示す。税制改革法案は、財界を代弁する右派野党の反対で大幅な修正を余儀なくされたものの（Ominami 2018: 8）、9月に可決成立し、法人税増税などによる増収分のほとんどを教育予算に充てることに、まずは道筋をつけた。選挙制度改革法案と初等・中等教育制度改革法案も2015年1月に可決成立し、それぞれ4月と5月に公布された。

しかしながら、高等教育の完全無償化という目玉の公約に関しては、その達成度は最後まで中途半端なものにとどまった。すなわち、バチエレ大統領は政権2回目の予算編成となる2016年度予算に高等教育の無償化を盛り込むことにはこぎつける。しかし財政上の制約から対象大学と所得水準に一定の制限を設けざるをえず、2016年に無償化の恩典を享受したのは全大学生の28%に当たる17万8104人

16 ベイエルのこの試算は、第1回投票で3位以下の候補者に投じた有権者のうちの25%が決選投票には出向かず、その人数分と第1回投票には出向かずに決選投票になって初めて票を投じた人とを合わせておおよそ73万2000人の投票者が入れ替わり、そのうちの70%がピニェラに投票したとの仮定のもとに行われている。

に（CELAG 2017）、2017年には25万7000人にとどまり¹⁷、高等専門学校の学生に対しては奨学金を拡充するとの施策をとることしかできなかった。教育の分野で思うような成果を出せなかったことはバチェレ政権の弱点であり、決選投票を前に、拡大戦線から教育改革に関する姿勢を明確にするよう突き上げられ、またピニェラから高等専門学校の学生を対象を広げて9割の無償化を実現するとの発言を突き付けられて揺さぶりをかけられたことは、すでに述べたとおりである。

教育以外でも、バチェレ政権はとくに社会政策の分野で市民からの様々な要求に直面し、その対応に追われることになった。とりわけ年金制度をめぐるのは、年金運営会社（AFP）による年金給付額の低さに対する市民の不満が噴出し、2016年7月以降、抗議団体「No+AFP」の呼びかけによる大規模なデモが全国で展開された。バチェレ大統領は同年8月、現行で月収10%とされている掛け金の徴収額を15%（5%は雇用者が負担）に引き上げることで年金受給額を増やすとの方針を示したものの、その後も断続的に大規模デモが繰り返され（Radio Universidad de Chile 電子版, 21 de agosto, 2016）、AFP自体の廃止といった急進的な声を含め、年金問題に対する市民の不満は収まっていない。

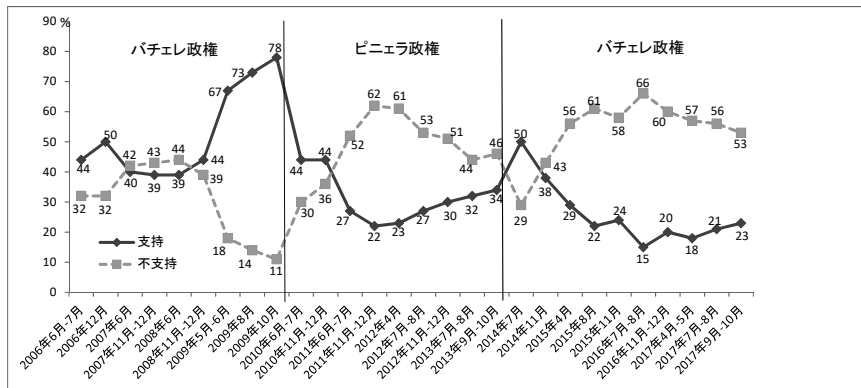
また、先住民問題をめぐる社会紛争も悩みの種となった。たとえば2015年8月にはマプチェ族のなかの過激化した団体が南部地方にある政府施設を占拠する事件が発生し、その一方で先住民側の暴力行為の取り締まりを政府に求めてトラック輸送業者団体が幹線道路を封鎖する抗議行動を展開して、政府は一連の事態への対応に苦慮した（DUNA FM 電子版, 27 de agosto, 2015）。バチェレ大統領は2016年1月、公約の一つにも掲げていた先住民省（Ministerio de Pueblos Indígenas）の創設に関する法案を国会に提出したものの（El Mercurio 電子版, 11 de enero, 2016）、これもまた未達成のまま終わった。

これらの政策的な問題に加え、バチェレ政権は汚職や腐敗をめぐる問題でも批判にさらされた。とくに政権1年目の2015年2月、バチェレ大統領の実子であるダバロス（Sebastián Dávalos）とその妻が不適切な土地取引で約25億ペソ（約400万ドル）の利益を得ていたとの疑惑が発覚し¹⁸、ダバロスが大統領府の社会文化局長の職の辞任を余儀なくされたことは、バチェレ大統領に対する信頼を大きく傷つけた。政権支持率がこのころを境に20%台にまで下降し、その後も低迷し続けたのは図1に示されているとおりである。もっとも、不正

17 2017年の数値はバチェレ大統領自身による5月の教書発表演説に基づく（El Mercurio 電子版, 1 de junio, 2017）。

や汚職の疑惑は与党だけでなく政界全体の問題でもあった。2015年1月に発覚したりチウム生産企業SQM社による不正献金疑惑には与野党双方の100人近くの議員が関与していたとされ、また同年3月に発覚した金融企業ペンタ・グループ (Grupo Penta) による不正献金疑惑では、野党UDIの党首が辞任に追い込まれた (BBC Mundo 電子版, 11 de marzo, 2015)。こうした一連の腐敗問題もまた、既成政治全体に対する国民の不信を広げた要因といえる。

図1 政権支持率の推移 (チリ：2006～17年)



(出所) CEP (2017) *Estudio nacional de opinión pública*, 81, septiembre-octubre 2017, p.50
をもとに筆者作成

話を政策課題に戻そう。ピノチェト軍事政権期に制定された「1980年憲法」に代わる新憲法を制定することは、自らも人権侵害の犠牲者であるバチエレ大統領にとって悲願であった。バチエレ大統領は就任から1年7ヵ月が過ぎた2015年10月、「新憲法の制定に向けたプロセス」(Proceso Constituyente)を開始することを宣言し (Tele 13 電子版, 13 de octubre, 2015)、それに基づいて政府と市民社会各層との間の会合が実施されていた。2017年1月、バチエレ大統領はその成果をまとめた文書を受領する式典で、20万4402人もの市民が

- 18 ダパロスの妻が経営するコンサルタント業カバル (CAVAL) 社が2013年、チリ銀行から65億ペソ (約1000万ドル) の融資を受けて土地を購入し、その土地の用途変更をして95億ペソドルで売却したことで約25億ペソの利益を得たという疑惑が発覚した。ダパロスは2012年7月から2014年2月まで同社の社員となっていたため、強い批判を浴びた。事件については次を参照。Qué Pasa電子版, 5 de febrero, 2015。

プロセスに参加したとの意義を強調しつつ、多くの市民が現行憲法に疑問を抱いていると述べ、新憲法制定に取り組むべきことを訴えた。しかし、バチエレ大統領が憲法起草代表者会議（Convención Constituyente）の設置に関する条文を憲法に書き加える法案に署名（Tele 13 電子版, 3 de abril, 2017）したときにはすでに残り任期が1年を切っており、新憲法の制定に向けたプロセスも未完のまま終わった。

3 2017年州議会議員選挙

ここで2017年選挙に関してもう一つ指摘しておかなければならないことがある。11月19日には大統領・国会議員選挙と同時に、全国に15ある州¹⁹の州議会議員（CORE: Consejero Regional）を選出する選挙も行われた。州議会議員は従来、市議会議員によって間接的に選ばれていたが、第一次バチエレ政権期に関連法が整備され（浦部 2014: 35）、前回の選挙から住民による直接選挙によって選ばれるようになっていた。今回はその2回目であり、前回とまったく同じく、全国64の選挙区から計278人の州議会議員が選出されることとなっていた。なお、各選挙区の定数は人口規模に応じて2から11の範囲で定められており、州議会の定数は、最小で14、最大で34となっている。

表6はその結果を、2013年選挙の結果とともにまとめたものである。行くぞチリが獲得議席を110から133に伸ばして最大勢力となり、中道左派勢力が158から117に落としたことは、国政の状況とよく似ている。ただ、国会議員選挙とは異なり、州議会議員選挙ではいぜんとして旧来の二大政治勢力が計250議席を獲得し、議席全体の89.9%を占めているということに注意しておかなければならない。これは2013年選挙における260議席、占有率93.5%からほとんど変わっていない。他方、拡大戦線から当選した州議会議員はわずか18人であり、議席全体の7.2%を占めるにとどまる。拡大戦線の得票率は、大統領選挙で20.27%、国会議員選挙16.48%であったのに対し、州議会議員選挙では11.82%であった。国政選挙で政権批判票を集めた拡大戦線も、地方では人材と組織の面で、まだ十分な力を蓄積していないことが示唆されている。

19 チリの行政区画は、選挙の時点では15の州（Región）、54の県（Provincia）、346の市（Comuna）に分かれていたが、2018年に一部改編されて16州、56県となっている。

表6 2013年／2017年チリ州議会議員選挙結果

名簿	2013年	2017年
独立民主同盟 (UDI)	102	56
政治進展 (EVÓPOLI)		
国民革新 (RN)		77
独立地域主義党 (PRI)	8	
キリスト教民主党 (DC)	89	70
社会党 (PS)		
民主主義のための党 (PPD)	69	47
急進社会民主党 (PRSD)		
共産党 (PCCh)		
諸派		
人道党 (PH)	1	
環境緑の党 (ECOV/PEV)	1	
自由党 (PL)	3	
民主主義革命 (RD)		18
平等党 (Igualdad)		
力 (Poder)		
諸派		
諸派 (環境主義と市民の戦線)		2
北の力 (FN)	4	
拡大戦線 (Amplitud)		2
進歩党 (PRO)		2
社会緑の地域主義連合 (FREVS)		2
地域の統合のために		1
無所属	1	1
計	278	278

(注) 各名簿の議席数には各党に擁立されて当選した無所属を含む。

(出所) 選挙管理委員会 (SERVEL) 公式発表 (<http://presidenciales.servel.cl/Resultados/index.html> 2014年7月13日最終閲覧、および<https://historico.servel.cl/> 2018年11月13日最終閲覧) をもとに筆者作成

また、地方選挙固有の政党連合の組み方にも注意しておかなければならない。1992年に始まるチリの市議会議員選挙では、当初から定数が6から10と定められており、したがって理論的には、各党が二大勢力に収斂していることの必然性は弱かった。実際、政党連合は国政選挙よりも分立しており、コンセルタシオンの場合、2008年の市議会議員選挙ではキリスト教民主党と社会党で統一名簿を構成する「民主コンセルタシオン」(Concertación Democrática) とPPDと急進社会民主党で統一名簿を構成する「進歩コンセルタシオン」

(Concertación Progresista) の二つに分かれてそれぞれが候補者を立てた。この方式は4党と共産党との間に協力関係が築かれた後の2012年と2016年の市議会議員選挙でも基本的に踏襲され²⁰、この間、キリスト教民主党と社会党は一貫して統一名簿を構成している。なお、こうした選挙戦略がとられた理由は、複数の政党連合を立てることでより多くの候補者を擁立することが可能となり、票の掘り起こしが期待できるということにあった。ただ裏の理由として、候補者を絞り込む過程で各党間の軋轢が絶えなかったということも大きい。政党の組み合わせがイデオロギーを基準としてではなく、相対的に党勢の大きいキリスト教民主党と社会党の連合と、より小さいPPDと急進社会民主党の連合に分かれたのは、前者に対して後者が不満を抱いていたことにも関係している（浦部 2014: 37）。

ともかく、州議会選挙でもこの戦略はそのまま踏襲され、今回の選挙でも2013年選挙と同様、キリスト教民主党と社会党で構成する「民主化のための連帯」（Unidos por la Decentralización）と、PPD、急進社会民主党、共産党で構成する「公正で分権化されたチリのために」（Por un Chile Justo y Decentralizado）という二つの政党連合が立てられた²¹。キリスト教民主党と社会党をはじめとする中道左派系諸党との協力関係は、地方レベルではけっして瓦解しているわけではないのである。

4 求められているチリ政治の新しい「風」

ピニエラが勝利した今回の選挙を、バイエルは①政治家ピニエラのレジリエンス（回復力）と②政権に対する強い疑義の二つによるものと総括している（Beyer 2018: 13-14）。オミナミが論文のタイトルとして用いている言葉を

20 中道左派勢力は、2012年選挙では「キリスト教民主党・社会党」と「PPD・急進社会民主党・共産党」の二つの政党連合に、2016年選挙では「キリスト教民主党・社会党」、「PPD・共産党」、「急進社会民主党・諸派」の3つの政党連合に分かれて市議会議員選挙に臨んだ。

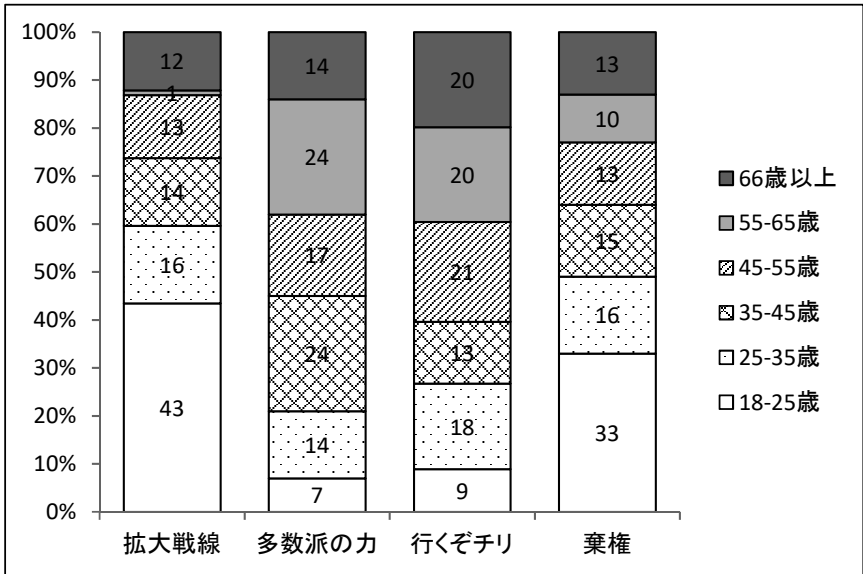
21 なお、右派連合も、2013年州議会議員選挙では全体で一つの政党連合となっていたが、今回の選挙では、国民革新を中心としてそれに政治進展（EVÓPOLI）の候補者を加えた「行くぞチリRN-EVÓPOLI」（Chile Vamos RN- EVÓPOLI）と、UDIを中心としてそれに独立地域主義党（PRI: Partido Regionalista Independiente）や無所属系を加えた「行くぞチリUDI-PRI-無所属系」（Chile Vamos UDI-PRI-Independientes）に分かれて選挙戦に臨んだ。

借りれば、2017年選挙の結果は「中道左派の2回目の自滅」（1回目の自滅は2009年選挙での敗北）であった（Ominami 2018）。第一次ピニェラ政権（2010-14年）は、図1にも示されているとおり、けっして支持率の高い政権であったとはいえない。しかし、それ以前の歴代コンセルタシオン政権の政策や成果を破壊するようなことはなく、産後休暇6ヵ月延長や退職者医療負担7%免除などを実現した点では、コンセルタシオンの政策路線をさらに前進させた面すらあった（Ominami 2018: 5-6）。ピニェラは軍政末期の1988年、ピノチェト信任国民投票を前に「ノー」に投票すると公言した、右派のなかでは異質な政治家でもある。2017年9-10月期のCEPの世論調査によれば、「8人の大統領候補それぞれに対して投票してもよいか、けっして投票することはないか」を訊ねる設問で、ギジェルにけっして投票することはないと答えた人は53%、サンチェスに関しては55%、その他の5人に関しては60%台か70%台であったのに対し、ピニェラにけっして投票することはないと答えた人は39%にとどまっていた（CEP 2017: 75）。要するに、ピニェラに票を投じることへの抵抗感は、中道や左派の支持者にとってはそれほど大きなものではなかったのである。

また、今回のピニェラの勝利をブラジルやアルゼンチンをはじめとするいくつかのラテンアメリカの国々で起きているような左傾化への反動や右派政治の復権としてとらえるとするなら、それは誤りである。今回の政権交替は、あくまでバチエラ政権への失望とピニェラ人気重なったことから生まれた。行くぞチリは下院で最大勢力になりはしたものの、得票率自体は38.71%にすぎず、前回選挙の36.23%からほとんど変化していないことにはよく注意をしておいてよい。

マドリッド自治大学を中心とする研究者グループの調査によれば、政治イデオロギーの自己認識（もっとも左を1、もっとも右を10とする自己評価）で、行くぞチリの支持者が7.3、多数派の力の支持者が3.2であるのに対し、拡大戦線の支持者は3.3であった。他方、市民参加と専門家による決定のいずれを好むかの問い（市民参加と専門家による決定を両極とし、前者を好むほど1、後者を好むほど10とする自己評価）で、行くぞチリの支持者は3.9、多数派の力の支持者は3.3となり、拡大戦線の支持者はもっとも小さい2.5となっていた（Santana et al. 2018: 29）。そして図2に示されているとおり、拡大戦線への投票者のじつに43%が18歳から25歳の年齢層が占めており、同じ年齢層による投票の割合が行くぞチリでは9%、多数派の力では7%であったのとは対照的であった（Santana et al. 2018: 14）。拡大戦線への支持者が求めているのは、急進左派的な政策ではなく、市民の声により敏感な政治なのである。

図2 投票先別の投票者年齢の分布（2017年国会議員選挙）



(注) 標本数341。

(出所) Santana, A. et al. (2018) Elecciones parlamentarias Chile 2017: los perfiles de los votantes, *Análisis: Centro de Políticas Públicas UDD*, 30, p.14.

チリで政治の刷新を求める気運が強まっていることは、今回の選挙で新人議員がかつてなく誕生していることにも表れているといえよう。2013年の下院議員選挙で再選を目指した議員は120人中の92人（全体の76.7%）であり、そのうち77人の議員が再選されていた（当選率は83.7%）。それに対し、今回の選挙で再選を目指した議員は120人中84人（全体の70.0%）であり、そのうち再選された議員は62人（当選率は73.8%）にとどまった。1997年から2013年までの5回の下院議員選挙において、全当選者に占める再選議員の割合は常に6割を超えていたが、今回の選挙では、総議席が拡大されたことの影響を計算に入れる必要はあるが、一気に40.0%まで下がっている。他方で新たに議席を獲得した新人議員は93人にも達した（データはEscudero I. 2018: 132に基づく）。サルディバル（Andrés Zaldívar）（キリスト教民主党）、ペレス（Lily Pérez）（拡大）、ウォルケル（Ignacio Walker）（キリスト教民主党）、ワルド（Felipe

Ward) (UDI)、エスカロナ (Camilo Escalona) (社会党)、アビラ (Nelson Ávila) (急進社会民主党)、ロッシ (Fulvio Rossi) (社会党) などの党首クラスの大物政治家が軒並み落選したことも、拡大戦線からの当選者の平均年齢が36歳であることと合わせ (Gómez A. y Zaror A. 2017: 5-6)、注目すべきことであった。

おわりに

ピニエラ大統領は2018年3月の就任の日、大統領官邸バルコニーからの国民向けの最初の演説で、「5つの偉大なる国民合意」(cinco grandes acuerdos nacionales) として①幼児のための合意、②市民の安全のための合意、③健康のための合意、④アラウカニア (先住民人口率の高い中南部地域) における平和のための合意、⑤発展達成と貧困撲滅のための合意を掲げた (Tele Sur 電子版, 11 de marzo, 2018)。ピニエラはますます強まりつつある教育、年金、先住民といった政策分野での市民社会からの要求に、またとくに中間層から出されている生活水準向上の要求に向き合っていかなければならない。

ピニエラ政権が「古い政治」の刷新を求める人々の期待に応えられなかったとき、バチェレ、ピニエラ、バチェレ、ピニエラと続いてきたこの16年間の振り返りは、ふたたび反対側に振れることになるのであろうか。今回の国会議員選挙制度の改革は、新しい政治の主役が活動する場裡を大きく広げる条件を整えた。そのなかで、既成の政党がいかに自己革新を遂げるか、また新興の政治勢力がたんなる政権批判の受け皿を越えた、市民参加型の新しい政治を推進する能力と組織基盤を高めることができるかが、今後のチリ政治の鍵となってくるように思われる。

〔付記〕2018年9月に行ったチリでの現地調査には、2018年度科学研究費補助金 (研究課題：国際選挙監視活動の機能と逆機能—何が民主主義を促進し何が民主主義を阻害するのか—、研究代表者：浦部浩之、研究課題番号：18K01477) の一部を使用した。

参考文献

- 浦部浩之 (2014) 「2013年チリ大統領・国会議員・州議会議員選挙—有権者自動登録・自由投票制の導入と中道左派政権への回帰—」『マテシス・ウニウエルサリス』16巻1号、23～46ページ。
- 浦部浩之 (2015) 「チリにおける政党システムの硬直化と政治不信—『二名制』選挙制度が

もたらす『駆け引き政治』の落とし穴」村上勇介編『21世紀ラテンアメリカの挑戦—ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会、143～168ページ（＋参考文献：178～179ページ）。

桑山幹夫（2017）「2017年12月チリの大統領決選投票の行方を占う—新興左派の流れが鍵」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』全23ページ（ラテンアメリカ協会会員限定公開）。

三浦航太（2018）「2017年チリ総選挙—新しい選挙制度と政治勢力はチリの政治を変えるのか？—」『ラテンアメリカ・レポート』35巻1号、1～16ページ（<http://hdl.handle.net/2344/00050444>）。

CELAG (Centro Estratégico Latinoamericano de Geopolítica) (2017) *Informe Chile. Michelle Bachelet: balance del segundo gobierno*. (<https://www.celag.org/informe-chile-michelle-bachelet-balance-del-segundo-gobierno/> 2018年11月23日最終アクセス)

CEP (Centro de Estudios Públicos) (2017) *Estudio nacional de opinión pública*, no. 81, septiembre-octubre 2017. (https://www.cepchile.cl/cep/site/artic/20171025/asocfile/20171025105022/encuestacep_sep_oct2017.pdf 2018年11月13日取得)

Escudero I., María Cristina (2018) El Congreso Nacional: organización y funciones. En Carlos Huneeus y Octavio Avendaño Pavez (ed.) *El sistema político de Chile*, Santiago: LOM Ediciones, pp.119-151.

Gómez Arismendi, Jorge y Yasmin Zaror Abumohor (2017) *Informe post Elecciones Chile 2017*, FPP (Fundación para el Progreso). (<http://fppchile.org/wp-content/uploads/2017/11/analisis-elecciones-chile-2017-fpp-relial.pdf> 2018年11月15日取得)

Libertad y Desarrollo (2017) Elecciones 2017 y la configuración de un nuevo cuadro político, *Temas públicos* no. 1330-1, 24 de noviembre de 2017. (<https://lyd.org/wp-content/uploads/2017/11/TP-1330-ELECCIÓN-2017.pdf> 2018年11月22日取得)

Ominami, Carlos (2018) Chile: el segundo suicidio de la centroizquierda, *Nueva sociedad*, no. 274, pp. 4-12.

Santana, Andrés, José Rama, Rodrigo Arellano y José Ramón Montero (2018) Elecciones parlamentarias Chile 2017: los perfiles de los votantes, *Análisis: Centro de Políticas Públicas UDD*, 30. (<http://gobierno.udd.cl/cpp/files/2018/09/Análisis-nº30-Arellano.pdf> 2018年11月11日取得)

主要参考ホームページ

チリ選挙管理委員会 (SERVEL) : <https://www.serve.cl/>

チリ国会図書館 (BCN) : <https://www.bcn.cl/>

チリ政府 : <https://www.gob.cl/>

BBC Mundo (英国) web版 : <https://www.bbc.com/>

CNN Chileテレビ局 (チリ) web版 : <https://www.cnnchile.com/>

DUNA FMラジオ局 (チリ) web版 : <https://www.duna.cl/>

El Mercurio紙 (チリ) web版 : <https://www.emol.com/>

El Mostradorオンライン紙 (チリ) : <https://www.elmostrador.cl/>

La Tercera紙 (チリ) web版 : <https://www.latercera.com/>

Qué Pasa誌（チリ）web版： <http://www.quepasa.cl/>

Radio Agriculturaラジオ局（チリ）web版： <https://www.radioagricultura.cl/>

Radio Cooperativaラジオ局（チリ）web版： <https://www.cooperativa.cl/>

Radio Universidad de Chileラジオ局（チリ）web版： <https://radio.uchile.cl/>

Tele Surテレビ局（ベネズエラ）web版： <https://www.telesurtv.net/>

Tele 13テレビ局（チリ）web版： <http://www.tl3.cl/>